



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 田辺工業株式会社

コード番号 1828 URL <http://www.tanabe-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月期日 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 事務部長 (氏名) 小野 彰

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 025-545-6500
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,335	18.1	229	82.7	235	82.6	113	84.7
22年3月期	24,820	1.9	1,327	18.2	1,351	15.4	741	30.0

(注) 包括利益 23年3月期 77百万円 (90.8%) 22年3月期 842百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.26		1.2	1.4	1.1
22年3月期	138.53		8.2	7.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,886	9,334	55.3	1,744.47
22年3月期	17,214	9,369	54.4	1,751.10

(参考) 自己資本 23年3月期 9,334百万円 22年3月期 9,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,190	530	319	3,087
22年3月期	68	464	950	2,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		20.00	20.00	107	14.4	1.2
23年3月期		0.00		15.00	15.00	80	70.6	0.9
24年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		32.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	0.9	70	143.0	100	222.0	50	658.9	9.34
通期	21,000	3.3	470	105.1	550	133.9	250	119.8	46.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注)詳細は、23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	5,364,000 株	22年3月期	5,364,000 株
期末自己株式数	23年3月期	13,120 株	22年3月期	13,120 株
期中平均株式数	23年3月期	5,350,880 株	22年3月期	5,350,880 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,545	18.7	110	91.1	168	87.6	78	90.0
22年3月期	24,039	1.0	1,238	9.5	1,353	7.2	781	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.63	
22年3月期	146.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,367	8,935	54.6	1,669.84
22年3月期	16,670	8,974	53.8	1,677.26

(参考) 自己資本 23年3月期 8,935百万円 22年3月期 8,974百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	1.0	60		100	561.4	50	290.8	9.34
通期	20,000	2.3	430	289.4	500	197.2	200	155.5	37.38

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(リース取引関係)	32
(関連当事者情報)	33
(税効果会計関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	42
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	42
(開示対象特別目的会社関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	51
(5) 重要な会計方針	51
(6) 会計処理方法の変更	53
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	55
(リース取引関係)	56
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	57
(資産除去債務関係)	57
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	58
6. その他	58
(1) 役員の異動	58
(2) その他	58

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や中国を始め新興国への輸出が堅調に推移し、緩やかな回復傾向が見られたものの、円高の進行や原油価格の高騰などから、総じて厳しい状況で推移いたしました。

設備工事業界におきましては、民間設備投資の一部に回復の兆しが見られましたが、公共投資は減少傾向が続き、業者間の受注競争激化に伴う利益率の低下など、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社は医薬、環境、エネルギー設備等に受注拡大をはかり、液晶等電子デバイス関連設備の落ち込みをカバーした結果、受注高は前期を上回りました。売上高は、前期より適用になりました工事進行基準により前期繰越工事の完成が大きく減少した影響を受け、前期を下回りました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなかで利益の確保に全力で臨みましたが、全般的に利益率が低下し、そのうえ、不採算工事が発生したため、経常利益、当期純利益は前期を大きく下回る結果となりました。

受注高	20,896 百万円 (前連結会計年度比 17.7%増)
売上高	20,335 百万円 (前連結会計年度比 18.1%減)
経常利益	235 百万円 (前連結会計年度比 82.6%減)
当期純利益	113 百万円 (前連結会計年度比 84.7%減)
受注残高	3,385 百万円 (前連結会計年度比 19.4%増)

(セグメントの業績)

前期(比)は、前連結会計年度(比)を示しております。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、医薬、環境設備等プラント設備工事が堅調に推移し、受注高は7,710百万円(前期比12.2%増)と前期を上回りましたが、売上高は前期から適用になりました工事進行基準により、前期繰越工事の完成の減少や大型設備工事の完成がなく、7,962百万円(前期比32.2%減)と前期を大きく下回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先の業績回復により、設備の更新、修繕工事に回復が見られるようになり、受注高は4,908百万円(前期比8.0%増)と堅調でありましたが、売上高は産業プラント設備工事と同様、前期繰越工事の完成の減少により、4,844百万円(前期比11.7%減)と前期を下回りました。

電気計装工事は、民間製造工場の設備投資の一部回復や公共工事の受注により、受注高は4,302百万円(前期比20.9%増)と前期を上回りましたが、売上高は産業プラント設備工事と同様、前期繰越工事の完成の減少により、4,247百万円(前期比5.2%減)と前期を下回りました。

送電工事は、送電線の電線張替工事、保安対策工事等好調に推移し、受注高1,240百万円(前期比34.9%増)、売上高1,163百万円(前期比5.8%増)と前期を上回りました。

管工事は、大型の防消火設備工事の受注により、受注高は1,656百万円(前期比69.4%増)と前期を大きく上回りましたが、売上高は前期繰越工事の完成が減少したため、1,052百万円(前期比4.3%減)と前期を下回りました。

設備工事業合計では、受注高19,819百万円(前期比17.4%増)、売上高19,271百万円(前期比19.4%減)となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、自動車部品等の亜鉛メッキラインが好調に推移し、受注高790百万円(前期比13.6%増)、売上高790百万円(前期比13.6%増)となりました。

(その他)

鑄造用工業炉は、ウエストマット(鑄造用工業炉)、その他機械販売とも持ち直し、受注高286百万円(前期比50.7%増)、売上高273百万円(前期比33.9%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の国内景気の見通しにつきましては、東日本大震災による甚大な被害、電力不足の長期化、企業活動の停滞や個人消費の冷え込みなど、経済に与える影響は計り知れず、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。今後、復興に向けた公共投資が進められる一方、民間設備投資は計画の見直し、延期、海外移転などが予想され、国内における業者間の受注競争は依然として厳しい状況にあると思われます。当社グループの次期の見通しは、上半期は大震災の影響を受け、設備投資の見直し、延期等により大きな期待は出来ないものと見ております。下半期は復興需要、景気回復により設備投資が活発化して来るものと予想しており、売上高は前期並みを予想しております。利益面は受注競争は引き続き厳しい状況ではありますが、前期の様な不採算工事を出さない対策を立て、原価管理の徹底、一般管理費の節減などで前期を上回る見通しを立てております。

なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(第2四半期連結累計期間の業績見通し)

(単位：百万円)

	連 結	単 独
売上高	9,400 (前期は9,482百万円)	9,000 (前期は9,090百万円)
営業利益	70 (前期は 28百万円)	60 (前期は 28百万円)
経常利益	100 (前期は 31百万円)	100 (前期は 15百万円)
当期純利益	50 (前期は 6百万円)	50 (前期は 12百万円)

(通期の業績見通し)

(単位：百万円)

	連 結	単 独
売上高	21,000 (前期は20,335百万円)	20,000 (前期は19,545百万円)
営業利益	470 (前期は 229百万円)	430 (前期は 110百万円)
経常利益	550 (前期は 235百万円)	500 (前期は 168百万円)
当期純利益	250 (前期は 113百万円)	200 (前期は 78百万円)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,033百万円(前連結会計年度末12,105百万円)となり、71百万円減少しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,853百万円(同5,109百万円)となり、256百万円減少しました。主に減価償却実施による減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,268百万円(同6,439百万円)となり、170百万円減少しました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,283百万円(同1,405百万円)となり、122百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,334百万円(同9,369百万円)となり、35百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の減少や仕入債務の増加による収入が多く、前連結会計年度末に比べ931百万円増加し、当連結会計年度末は3,087百万円（前連結会計年度末比43.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が221百万円となり、また、売上債権の減少1,136百万円、仕入債務の増加416百万円と収入が多く、営業活動によるキャッシュ・フローは1,190百万円の収入（同1,629.8%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等により、530百万円の支出（同14.3%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期借入金等の増加により、319百万円の収入（前連結会計年度は950百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	43.5	44.7	41.1	54.4	55.3
時価ベースの自己資本比率（％）	41.5	23.3	15.1	22.5	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	94.9	74.1	296.7	1,816.7	141.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.4	38.3	27.9	3.5	53.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展、周年記念などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

内部留保資金は、既存事業の強化拡充や新規事業のため必要となる設備投資、研究開発及び財務体質の強化に充当する予定であります。当期の期末配当につきましては、当期の業績、次期の見通しを勘案し、1株当たり普通配当15円とする予定であります。

次期の配当につきましては、業績の見通しは厳しい状況ではありますが、安定した配当を維持すべく、当期と同額の1株当たり普通配当15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、今後復興需要が期待されますが、未だ設備の過剰感が強いなかで、民間設備投資の延期、縮小、設備投資は国内よりも海外への傾向が強くなった場合、国内における当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を行っておりますタナベタイランド社の売上高は、ハードディスク部品の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、今後も受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、受注の拡大をはかるため、市場動向を見極め設備投資の好調な業種や、今後、有望分野に営業の拡大をはかる所存です。そのため、新規顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、施工管理及び製品製作には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。

また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 労働災害発生時のリスク

当社は、工事施工、製品製作にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1)当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）、及び子会社3社（連結子会社1社、非連結子会社2社）により構成されており、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、海外においては中国、シンガポールを中心に設備工事業を営んでおります。また、タイ国内では表面処理事業、日本国内においてはその他（鋳造用工業炉の製造・販売）の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（設備工事業）

当社及び非連結子会社が次の設備工事業を営んでおります。

産業プラント設備工事 化学・医薬、電子材、その他工業部材等のプラント設備・装置、環境設備、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。海外においては、田工商貿（上海）有限公司（非連結子会社）が中国において産業機械装置の販売、メンテナンス、機材の輸出入を、タナベエンジニアシンガポール社（非連結子会社）はシンガポール国内中心にプラント設備の設計・施工・メンテナンスを主な事業としております。

設備保全工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。

電気計装工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工を主な事業としております。

送電工事 送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。

管工事 公共ガス水道工事、防消火設備、衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

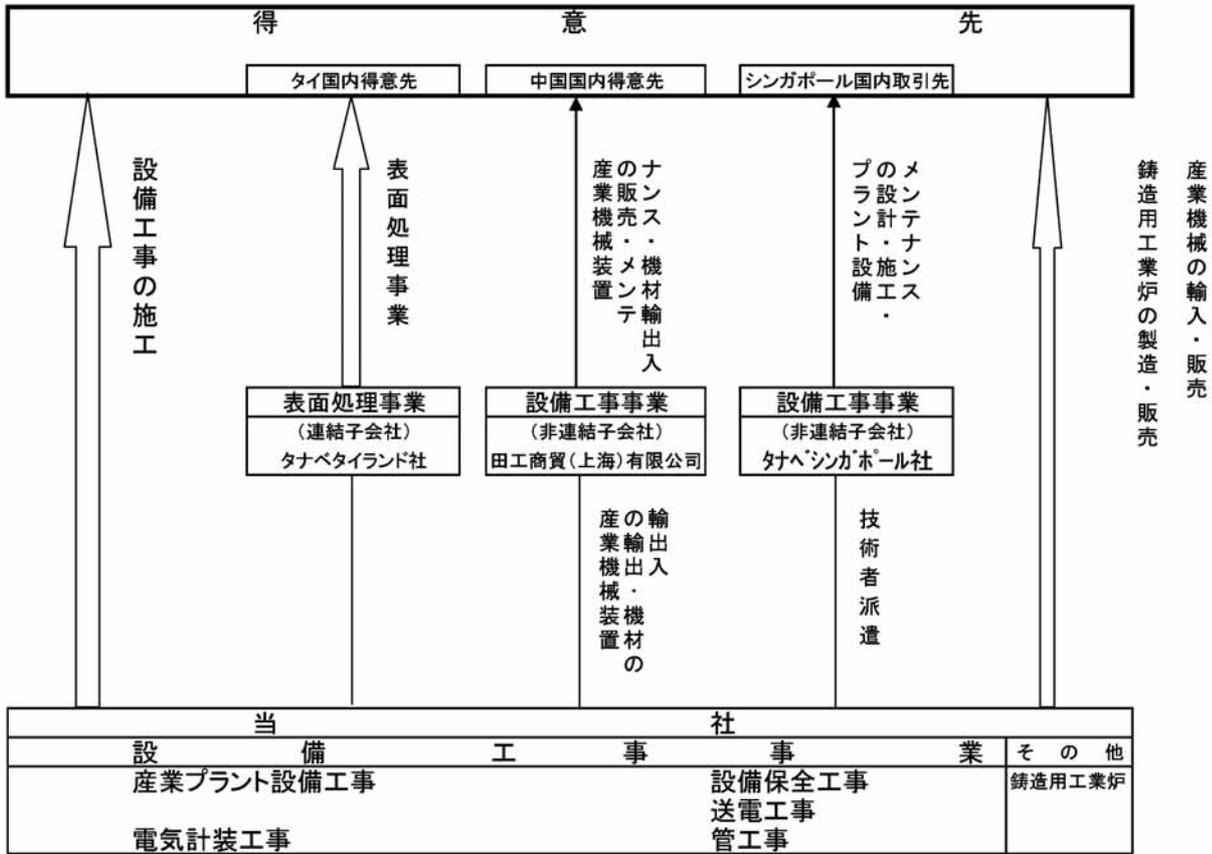
（表面処理事業）

連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。

（その他）

鋳造用工業炉 当社の鋳造用工業炉部門が鋳造用工業炉（アルミ鋳物生産用工業炉）の製造・販売、また産業機械の輸入・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代に即応した顧客が求めるニーズの製造設備、インフラ設備を企画・製作・建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応しております。

また、長年培った技術の蓄積と新時代でのエンジニアリングをコアに、「お客様が満足する製造設備の提供」を経営基本方針としております。

この経営基本方針の下、下記「経営指標」「経営戦略」「対処すべき課題」の推進により利益体質を強化し、企業価値を創造し、株主価値向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高300億円以上、経常利益25億円以上を中期経営目標数値としておりますが、現在、経済環境の変化により、達成目標年度、経営戦略について見直しを行っております。

当社グループの売上高構成比は、素材・電子材・自動車関連部材向け製造プラント・装置が約75%、電力・公共インフラ施設工事が約15%、その他が約10%となっております。

多くの売上高シェアを占める製造プラント・機械装置の製作、建設工事の受注環境は、日進月歩、激しく変化しております。当社グループは変化するユーザーニーズに対して迅速かつ機動力をもって対応してまいります。そのために、グローバル化への体制整備、技術力強化、施工管理強化、人材育成（教育訓練）に力を注いでまいります。

一方、真空技術、熱技術、制御技術、機械技術を集約リンクし、電子デバイス、電子材プラント・装置、医薬関連設備、水処理設備、太陽電池関連設備などエネルギー、環境設備等への拡充をはかります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは上記「目標とする経営指標」「中期的な会社の経営戦略」を推進するために、下記方針で臨みます。

中堅エンジニアリング企業としての位置づけを強化する。

海外対応を整備強化する。

機械装置、熱機器、自動化システム等メーカー分野を拡充する。

社内外（協力企業含む）の人材育成を強化する。

ネットワークシステムを活用し、業務効率向上、コストダウンをはかる。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

(参考) 受注及び売上(販売)の状況

(1) 受注実績

(単位:千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	6,872,850	7,710,536	837,685	12.2
	設備保全工事	4,544,683	4,908,247	363,563	8.0
	電気計装工事	3,560,301	4,302,836	742,534	20.9
	送電工事	919,473	1,240,788	321,314	34.9
	管工事	977,745	1,656,720	678,974	69.4
	小計	16,875,055	19,819,129	2,944,073	17.4
表面処理事業		695,831	790,403	94,571	13.6
その他	鑄造用工業炉	190,305	286,871	96,565	50.7
合計		17,761,192	20,896,404	3,135,211	17.7

(2) 売上実績

(単位:千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	11,751,482	7,962,692	3,788,789	32.2
	設備保全工事	5,486,394	4,844,017	642,376	11.7
	電気計装工事	4,481,847	4,247,868	233,978	5.2
	送電工事	1,099,873	1,163,938	64,064	5.8
	管工事	1,100,342	1,052,674	47,668	4.3
	小計	23,919,940	19,271,191	4,648,748	19.4
表面処理事業		695,831	790,403	94,571	13.6
その他	鑄造用工業炉	204,584	273,985	69,400	33.9
合計		24,820,356	20,335,580	4,484,776	18.1

(3) 受注残高

(単位:千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	1,839,056	1,586,900	252,156	13.7
	設備保全工事	191,226	255,457	64,230	33.6
	電気計装工事	685,047	740,015	54,967	8.0
	送電工事	9,600	86,450	76,850	800.5
	管工事	99,134	703,181	604,046	609.3
	小計	2,824,065	3,372,003	547,937	19.4
表面処理事業		-	-	-	-
その他	鑄造用工業炉	10,239	13,298	3,059	29.9
合計		2,834,305	3,385,302	550,997	19.4

(注) 1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業に表示しております。

2. 千円未満切捨表示しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,156,188	3,087,265
受取手形・完成工事未収入金等	8,953,300	7,800,858
未成工事支出金	⁴ 543,961	⁴ 302,846
その他のたな卸資産	¹ 132,228	¹ 127,513
繰延税金資産	290,957	234,679
その他	32,692	³ 483,498
貸倒引当金	4,128	3,065
流動資産合計	12,105,202	12,033,596
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,979,844	3,959,724
機械、運搬具及び工具器具備品	2,014,263	2,032,059
土地	1,454,246	1,452,819
リース資産	46,989	68,828
建設仮勘定	10,175	10,788
減価償却累計額	3,272,743	3,557,119
有形固定資産合計	4,232,775	3,967,100
無形固定資産	97,140	91,804
投資その他の資産		
投資有価証券	399,681	⁵ 420,252
繰延税金資産	270,489	281,560
その他	111,061	93,666
貸倒引当金	1,450	1,223
投資その他の資産合計	779,781	794,256
固定資産合計	5,109,698	4,853,161
資産合計	17,214,900	16,886,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,703,760	3,097,201
短期借入金	² 760,700	² 1,340,000
リース債務	9,045	13,154
未払金	³ 1,481,567	906,550
未払費用	255,178	253,016
未払法人税等	267,907	19,406
未成工事受入金	117,786	31,982
完成工事補償引当金	32,419	19,271
工事損失引当金	⁴ 7,500	⁴ 9,000
賞与引当金	593,431	522,769
役員賞与引当金	47,000	31,000
その他	162,815	25,311
流動負債合計	6,439,112	6,268,664
固定負債		
長期借入金	490,000	350,000
リース債務	29,775	36,209
退職給付引当金	673,377	665,107
役員退職慰労引当金	212,721	232,310
固定負債合計	1,405,873	1,283,627
負債合計	7,844,985	7,552,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	7,322,637	7,323,307
自己株式	6,485	6,485
株主資本合計	9,676,792	9,677,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,314	28,368
為替換算調整勘定	346,191	371,364
その他の包括利益累計額合計	306,877	342,995
純資産合計	9,369,914	9,334,465
負債純資産合計	17,214,900	16,886,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,820,356	20,335,580
売上高合計	24,820,356	20,335,580
売上原価		
完成工事原価	⁵ 21,134,147	⁵ 17,837,377
売上原価合計	21,134,147	17,837,377
売上総利益		
完成工事総利益	3,686,209	2,498,202
売上総利益合計	3,686,209	2,498,202
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	792,867	778,446
賞与引当金繰入額	189,849	179,194
役員賞与引当金繰入額	47,000	31,000
退職給付費用	42,315	36,023
役員退職慰労引当金繰入額	24,833	22,227
減価償却費	94,658	124,999
事業税	26,000	19,500
その他	¹ 1,141,448	¹ 1,077,614
販売費及び一般管理費合計	2,358,972	2,269,004
営業利益	1,327,237	229,198
営業外収益		
受取利息	3,098	797
受取配当金	5,504	6,524
受取地代家賃	29,964	31,230
スクラップ売却益	6,136	-
投資有価証券評価益	12,700	-
その他	15,671	13,611
営業外収益合計	73,075	52,164
営業外費用		
支払利息	20,626	22,215
債権売却損	8,629	9,908
コミットメントフィー	10,458	10,499
投資有価証券評価損	-	2,820
その他	9,411	771
営業外費用合計	49,126	46,215
経常利益	1,351,186	235,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,664	679
固定資産売却益	² 8,071	² 811
役員退職慰労引当金戻入額	8,030	-
投資有価証券売却益	-	14,063
補助金収入	-	16,935
特別利益合計	22,766	32,490
特別損失		
固定資産売却損	³ 585	³ 432
固定資産処分損	⁴ 2,795	⁴ 848
固定資産圧縮損	-	16,935
ゴルフ会員権評価損	100	350
投資有価証券評価損	3,999	18,128
過年度関税等支払額	28,752	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,019
特別損失合計	36,233	45,714
税金等調整前当期純利益	1,337,719	221,922
法人税、住民税及び事業税	583,132	57,019
法人税等調整額	13,312	51,165
法人税等合計	596,445	108,184
少数株主損益調整前当期純利益	-	113,737
少数株主利益	-	-
当期純利益	741,274	113,737

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	113,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,946
為替換算調整勘定	-	25,172
その他の包括利益合計	-	² 36,118
包括利益	-	¹ 77,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	77,619
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
前期末残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
前期末残高	6,709,784	7,322,637
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	107,017
当期純利益	741,274	113,737
連結範囲の変動	-	6,050
当期変動額合計	612,853	669
当期末残高	7,322,637	7,323,307
自己株式		
前期末残高	6,485	6,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,485	6,485
株主資本合計		
前期末残高	9,063,938	9,676,792
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	107,017
当期純利益	741,274	113,737
連結範囲の変動	-	6,050
当期変動額合計	612,853	669
当期末残高	9,676,792	9,677,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	5,914	39,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,399	10,946
当期変動額合計	33,399	10,946
当期末残高	39,314	28,368
為替換算調整勘定		
前期末残高	414,467	346,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,276	25,172
当期変動額合計	68,276	25,172
当期末残高	346,191	371,364
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	408,553	306,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,675	36,118
当期変動額合計	101,675	36,118
当期末残高	306,877	342,995
純資産合計		
前期末残高	8,655,385	9,369,914
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	107,017
当期純利益	741,274	113,737
連結範囲の変動	-	6,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,675	36,118
当期変動額合計	714,529	35,448
当期末残高	9,369,914	9,334,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,337,719	221,922
減価償却費	279,786	353,382
有価証券売却損益(は益)	972	-
投資有価証券評価損益(は益)	8,700	20,948
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,664	679
賞与引当金の増減額(は減少)	43,053	86,662
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,381	20,567
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8,409	13,148
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,500	1,500
受取利息及び受取配当金	8,602	7,322
支払利息	20,626	22,215
為替差損益(は益)	2,294	84
投資有価証券売却損益(は益)	705	14,063
有形固定資産売却損益(は益)	7,486	379
有形固定資産除却損	2,795	848
売上債権の増減額(は増加)	840,473	1,136,571
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,969,059	242,150
たな卸資産の増減額(は増加)	36,771	10,752
その他の流動資産の増減額(は増加)	44,363	451,191
仕入債務の増減額(は減少)	1,801,192	416,609
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,573,805	85,803
その他の流動負債の増減額(は減少)	285,530	266,293
その他	-	10,886
その他の損益(は益)	4,515	-
小計	694,335	1,511,220
利息及び配当金の受取額	8,602	7,322
利息の支払額	19,691	22,488
法人税等の支払額	614,401	305,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,845	1,190,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	55,200	-
有価証券の売却による収入	56,172	-
有形固定資産の取得による支出	507,101	549,834
有形固定資産の売却による収入	39,395	1,179
無形固定資産の取得による支出	7,200	5,975
投資有価証券の取得による支出	52,503	90,953
投資有価証券の売却による収入	50,705	45,132
貸付金の回収による収入	429	219
子会社の清算による収入	-	53,581
保険積立金の解約による収入	15,910	-
補助金収入	-	16,935
その他	5,258	1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	464,651	530,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,400,000	600,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	115,700	160,250
配当金の支払額	127,373	107,662
リース債務の返済による支出	6,990	12,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	950,063	319,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,449	7,437
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,328,420	972,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,484,609	2,156,188
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	41,177
現金及び現金同等物の期末残高	2,156,188	3,087,265

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、在外子会社は定額法 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、在外子会社は定額法 ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) □ その他の工事 工事完成基準</p>	<p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) □ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等に相当する額の会計処理 ロ．親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの</p>	<p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,540,086千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106,158千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び国内連結子会社は定率法、タナベタイランド社は定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、親会社は定率法、タナベタイランド社は定額法を採用しております。</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,545千円減少し、税金等調整前当期純利益は10,564千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月16日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">117,867千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">14,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,228</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	117,867千円	商品	14,361	合計	132,228	<p>1. 1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">127,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,513</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	127,513千円	合計	127,513		
材料貯蔵品	117,867千円												
商品	14,361												
合計	132,228												
材料貯蔵品	127,513千円												
合計	127,513												
<p>2. 2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	1,900,000	<p>2. 2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	1,300,000
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	600,000												
差引額	1,900,000												
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	1,200,000												
差引額	1,300,000												
<p>3. 3 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p>	<p>3. 3 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>												
<p>4. 4</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は52,411千円です。</p>	<p>4. 4</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,664千円です。</p>												
	<p>5. 5</p> <p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,294千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	89,294千円										
投資有価証券	89,294千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 1 一般管理費に含まれる研究開発費は46,955千円であり ます。	1. 1 一般管理費に含まれる研究開発費は29,001千円であり ます。
2. 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 2,308千円 土地 5,763 <hr/> 計 8,071	2. 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 811千円 <hr/> 合計 811
3. 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 342千円 機械、運搬具及び工具器具備品 243 <hr/> 計 585	3. 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 432千円 <hr/> 計 432
4. 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 905千円 借地権 1,890 <hr/> 計 2,795	4. 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 848千円 <hr/> 計 848
5. 5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7,500千円	5. 5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 9,000千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	842,950千円
少数株主に係る包括利益	-
計	842,950
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	33,399千円
為替換算調整勘定	68,276
計	101,675

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	-	-	13,120
合計	13,120	-	-	13,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,421	24.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,017	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	-	-	13,120
合計	13,120	-	-	13,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,017	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,263	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金預金勘定 2,156,188千円	現金預金勘定 3,087,265千円
現金及び現金同等物 2,156,188	現金及び現金同等物 3,087,265

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	設備工事業 (千円)	表面処理事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,919,940	695,831	204,584	24,820,356	-	24,820,356
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,919,940	695,831	204,584	24,820,356	-	24,820,356
営業費用	22,011,088	620,139	263,738	22,894,966	598,153	23,493,119
営業利益又は営業損失 ()	1,908,851	75,691	59,153	1,925,390	(598,153)	1,327,237
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	14,017,023	1,302,857	236,726	15,556,607	1,658,293	17,214,900
減価償却費	141,445	95,936	3,416	240,798	38,988	279,786
資本的支出	893,400	55,325	-	948,726	3,286	952,012

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業：表面処理事業

その他の事業：鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は621,462千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,491,473千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却費を含めております。

5. 会計方針の変更

(完成工事高の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、設備工事業業において売上高が1,540,086千円、営業利益が106,158千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理（メッキ）事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,919,940	695,831	24,615,771	204,584	24,820,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,919,940	695,831	24,615,771	204,584	24,820,356
セグメント利益または 損失（ ）	1,908,851	75,691	1,984,543	59,153	1,925,390
セグメント資産	14,017,023	1,302,857	15,319,880	236,726	15,556,607
その他の項目					
減価償却費	141,445	95,936	237,381	3,416	240,798
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	893,400	55,325	948,726	-	948,726

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,271,191	790,403	20,061,595	273,985	20,335,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,271,191	790,403	20,061,595	273,985	20,335,580
セグメント利益	666,210	58,869	725,079	4,176	729,256
セグメント資産	13,375,544	1,322,831	14,698,376	148,695	14,847,071
その他の項目					
減価償却費	223,386	92,843	316,229	2,940	319,170
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	58,849	54,282	113,132	-	113,132

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,615,771	20,061,595
「その他」の区分の売上高	204,584	273,985
連結財務諸表の売上高	24,820,356	20,335,580

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,984,543	725,079
「その他」の区分の利益または損 失（ ）	59,153	4,176
全社費用（注）	598,153	500,058
連結財務諸表の営業利益	1,327,237	229,198

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,319,880	14,698,376
「その他」の区分の資産	236,726	148,695
全社資産（注）	1,658,293	2,039,685
連結財務諸表の資産合計	17,214,900	16,886,757

（注）全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま
す。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	237,381	316,229	3,416	2,940	38,988	34,212	279,786	353,382
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	948,726	113,132	-	-	3,286	3,090	952,012	116,222

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,349,791	617,308	3,967,100

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電気化学工業(株)	3,512,406	設備工事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>設備工事業における車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">129,702</td> <td style="text-align: center;">94,811</td> <td style="text-align: center;">34,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">129,702</td> <td style="text-align: center;">94,811</td> <td style="text-align: center;">34,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,763千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,890千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,602千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,064千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械、運搬具及び工具器具備品	129,702	94,811	34,890	合計	129,702	94,811	34,890	1年内	22,127千円	1年超	12,763千円	合計	34,890千円	支払リース料	28,602千円	減価償却費相当額	28,602千円	1年内	12,840千円	1年超	33,223千円	合計	46,064千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">102,434</td> <td style="text-align: center;">89,174</td> <td style="text-align: center;">13,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">102,434</td> <td style="text-align: center;">89,174</td> <td style="text-align: center;">13,260</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,260千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,590千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,717千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,867千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械、運搬具及び工具器具備品	102,434	89,174	13,260	合計	102,434	89,174	13,260	1年内	11,644千円	1年超	1,616千円	合計	13,260千円	支払リース料	21,590千円	減価償却費相当額	21,590千円	1年内	17,149千円	1年超	42,717千円	合計	59,867千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	129,702	94,811	34,890																																																						
合計	129,702	94,811	34,890																																																						
1年内	22,127千円																																																								
1年超	12,763千円																																																								
合計	34,890千円																																																								
支払リース料	28,602千円																																																								
減価償却費相当額	28,602千円																																																								
1年内	12,840千円																																																								
1年超	33,223千円																																																								
合計	46,064千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	102,434	89,174	13,260																																																						
合計	102,434	89,174	13,260																																																						
1年内	11,644千円																																																								
1年超	1,616千円																																																								
合計	13,260千円																																																								
支払リース料	21,590千円																																																								
減価償却費相当額	21,590千円																																																								
1年内	17,149千円																																																								
1年超	42,717千円																																																								
合計	59,867千円																																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金 233	貸倒引当金 228
賞与引当金 239,746	賞与引当金 211,198
退職給付引当金 269,374	退職給付引当金 268,703
役員退職慰労引当金 85,928	役員退職慰労引当金 93,853
有価証券評価損 22,085	有価証券評価損 22,085
その他 93,845	その他 73,323
繰延税金資産小計 711,213	繰延税金資産小計 669,383
評価性引当額 35,500	評価性引当額 39,163
繰延税金資産合計 675,713	繰延税金資産合計 630,229
繰延税金負債	繰延税金負債
連結上の将来加算一時差異 87,617	連結上の将来加算一時差異 94,760
その他有価証券評価差額金 26,649	その他有価証券評価差額金 19,229
繰延税金負債合計 114,266	繰延税金負債合計 113,989
繰延税金資産 (負債) の純額 561,447	繰延税金資産 (負債) の純額 516,240
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.4	永久に損金に算入されない項目 7.2
永久に益金に算入されない項目 0.1	永久に益金に算入されない項目 2.7
住民税等均等割額 (外形標準課税分含む) 3.2	住民税等均等割額 (外形標準課税分含む) 17.6
海外子会社免税分 2.2	海外子会社免税分 15.2
海外子会社からの受取配当金 1.5	海外子会社からの受取配当金 4.7
その他 0.4	その他 3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を年1回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	2,156,188千円	2,156,188千円	- 千円
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,953,300	8,953,300	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	383,806	383,806	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(2,703,760)	(2,703,760)	-
(5) 短期借入金	(600,000)	(600,000)	-
(6) 未払金	(1,481,567)	(1,481,567)	-
(7) 長期借入金	(650,700)	(653,865)	3,165
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上しているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,874千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,156,188	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,953,300	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	51,495
(2) その他	-	49,549	-	-
長期貸付金	219	1,742	924	-
合計	11,109,709	51,291	924	51,495

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を年1回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	3,087,265千円	3,087,265千円	- 千円
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	7,800,858	7,800,858	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	315,083	315,083	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(3,097,201)	(3,097,201)	-
(5) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	-
(6) 未払金	(906,550)	(906,550)	-
(7) 長期借入金	(490,000)	(490,653)	653
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上しているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,168千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(3)投資有価証券

其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,087,265	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,800,858	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	48,675
(2) その他	-	53,045	-	-
長期貸付金	369	1,844	452	-
合計	10,888,493	54,889	452	48,675

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236,106	158,692	77,414
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	236,106	158,692	77,414
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,656	57,728	11,072
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他(注)	51,495	100,000	48,505
	(3) その他	49,549	49,927	378
	小計	147,700	207,655	59,955
合計		383,806	366,348	17,458

(注) 債券(その他)の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上しております。

(注) 当連結会計年度(平成22年3月31日)の非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,874千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額は、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	144,505	90,373	54,131
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	53,045	50,017	3,027
	小計	197,550	140,391	57,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,857	96,547	27,690
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他（注）	48,675	100,000	51,325
	(3) その他	-	-	-
	小計	117,532	196,547	79,015
	合計	315,083	336,939	21,855

（注）債券（その他）の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上しております。

（注）当連結会計年度（平成23年3月31日）の非上場株式（連結貸借対照表計上額105,168千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	45,132	14,063	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	45,132	14,063	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 18,128千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

前連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定給付型の退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	1,477,166	1,494,637
年金資産	658,640	692,332
未積立退職給付債務	818,526	802,304
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	145,149	137,196
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額	673,377	665,107
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	673,377	665,107

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	81,112	75,068
利息費用	31,015	29,411
期待運用収益	6,345	6,586
数理計算上の差異の費用処理額	32,945	25,903
退職給付費用	138,727	123,796

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	1.00%	同左
数理計算上の差異の処 理年数	10年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年度 から費用処理することと しております)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

前連結会計年度
当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度
当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,751円10銭	1,744円47銭
1株当たり当期純利益	138円53銭	21円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	741,274	113,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	741,274	113,737
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,759,127	2,615,242
受取手形	760,040	602,375
完成工事未収入金	¹ 7,970,162	7,025,850
未成工事支出金	⁴ 543,961	³ 302,846
材料貯蔵品	68,026	83,696
短期貸付金	219	369
前払費用	9,630	10,644
繰延税金資産	290,967	234,679
その他	26,522	¹ 472,215
貸倒引当金	3,517	3,065
流動資産合計	11,425,141	11,344,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,224,725	3,211,104
減価償却累計額	1,395,258	1,526,058
建物(純額)	1,829,466	1,685,046
構築物	281,208	281,208
減価償却累計額	176,493	198,882
構築物(純額)	104,714	82,325
機械及び装置	848,474	834,572
減価償却累計額	700,664	731,521
機械及び装置(純額)	147,809	103,050
車両運搬具	10,253	10,253
減価償却累計額	8,749	9,581
車両運搬具(純額)	1,503	671
工具器具・備品	287,632	293,317
減価償却累計額	234,281	250,198
工具器具・備品(純額)	53,350	43,119
土地	1,388,564	1,388,564
リース資産	46,989	68,828
減価償却累計額	10,017	21,815
リース資産(純額)	36,972	47,013
有形固定資産合計	3,562,382	3,349,791
無形固定資産		
借地権	62,154	62,154
その他	30,031	26,686
無形固定資産合計	92,186	88,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	399,681	330,958
関係会社株式	735,217	790,215
出資金	892	992
長期貸付金	2,666	2,296
破産更生債権等	1,385	1,223
長期前払費用	4,127	3,503
繰延税金資産	356,636	376,321
その他	91,340	80,123
貸倒引当金	1,450	1,223
投資その他の資産合計	1,590,497	1,584,411
固定資産合計	5,245,066	5,023,044
資産合計	16,670,208	16,367,900
負債の部		
流動負債		
支払手形	779,261	727,518
工事未払金	1,881,580	2,324,434
短期借入金	³ 740,000	² 1,340,000
リース債務	9,045	13,154
未払金	² 1,433,749	860,515
未払費用	229,093	227,572
未払法人税等	267,547	19,406
未成工事受入金	117,786	31,982
預り金	20,144	19,489
完成工事補償引当金	32,419	19,271
工事損失引当金	⁴ 7,500	³ 9,000
賞与引当金	593,431	522,769
役員賞与引当金	47,000	31,000
設備関係支払手形	140,218	3,025
流動負債合計	6,298,777	6,149,140
固定負債		
長期借入金	490,000	350,000
リース債務	29,775	36,209
退職給付引当金	666,767	665,107
役員退職慰労引当金	210,083	232,310
固定負債合計	1,396,625	1,283,627
負債合計	7,695,403	7,432,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金	1,475,320	1,475,320
資本剰余金合計	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,052,000	5,552,000
繰越利益剰余金	1,388,135	859,409
利益剰余金合計	6,581,335	6,552,609
自己株式	6,485	6,485
株主資本合計	8,935,490	8,906,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,314	28,368
評価・換算差額等合計	39,314	28,368
純資産合計	8,974,804	8,935,131
負債純資産合計	16,670,208	16,367,900

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	24,039,238	19,545,176
売上高合計	24,039,238	19,545,176
売上原価		
完成工事原価	⁶ 20,596,044	⁵ 17,246,364
売上原価合計	20,596,044	17,246,364
売上総利益		
完成工事総利益	3,443,193	2,298,812
売上総利益合計	3,443,193	2,298,812
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,945	80,145
従業員給料手当	739,908	751,387
賞与引当金繰入額	189,849	179,194
退職金	6,448	1,446
役員賞与引当金繰入額	47,000	31,000
退職給付費用	36,932	36,023
役員退職慰労引当金繰入額	23,901	22,227
法定福利費	107,410	120,493
福利厚生費	182,340	179,033
教育研修費	26,030	30,544
修繕維持費	4,107	2,642
事務用品費	122,449	78,561
通信交通費	153,443	169,742
動力用水光熱費	16,739	18,802
調査研究費	¹ 46,955	¹ 29,001
広告宣伝費	27,334	26,201
交際費	23,402	21,962
寄付金	1,409	1,509
地代家賃	57,390	55,937
減価償却費	80,168	111,389
租税公課	15,893	31,347
事業税	26,000	19,500
保険料	1,811	1,832
雑費	189,135	188,460
販売費及び一般管理費合計	2,205,006	2,188,385
営業利益	1,238,187	110,427

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,230	126
受取配当金	² 59,121	² 33,741
受取地代家賃	32,616	31,230
受取ロイヤリティー	² 33,593	² 30,968
その他	28,702	7,516
営業外収益合計	156,264	103,583
営業外費用		
支払利息	19,582	21,951
債権売却損	8,629	9,908
コミットメントフィー	10,458	10,499
投資有価証券評価損	-	2,820
その他	2,002	589
営業外費用合計	40,673	45,768
経常利益	1,353,778	168,242
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,824	679
固定資産売却益	³ 6,059	³ 780
子会社清算益	-	19,285
投資有価証券売却益	-	14,063
補助金収入	-	16,935
特別利益合計	12,883	51,744
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 342	-
固定資産処分損	⁵ 2,795	⁴ 738
固定資産圧縮損	-	16,935
ゴルフ会員権評価損	100	350
投資有価証券評価損	3,999	18,128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,019
特別損失合計	7,237	45,171
税引前当期純利益	1,359,423	174,814
法人税、住民税及び事業税	575,000	52,500
法人税等調整額	3,085	44,023
法人税等合計	578,085	96,523
当期純利益	781,338	78,290

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,822,536	18.6	3,241,160	18.8
労務費		1,744,389	8.5	1,576,802	9.2
外注費		11,177,098	54.2	8,921,539	51.7
経費		3,852,020	18.7	3,506,861	20.3
(うち人件費)		(1,901,884)	(9.2)	(1,659,971)	(9.6)
合計		20,596,044	100	17,246,364	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に15,948千円、当事業年度に14,046千円それぞれ含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,200	141,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,752,000	5,052,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	5,052,000	5,552,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,035,218	1,388,135
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
剰余金の配当	128,421	107,017
当期純利益	781,338	78,290
当期変動額合計	352,917	528,726
当期末残高	1,388,135	859,409
利益剰余金合計		
前期末残高	5,928,418	6,581,335
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	128,421	107,017
当期純利益	781,338	78,290
当期変動額合計	652,917	28,726
当期末残高	6,581,335	6,552,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	6,485	6,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,485	6,485
株主資本合計		
前期末残高	8,282,573	8,935,490
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	107,017
当期純利益	781,338	78,290
当期変動額合計	652,917	28,726
当期末残高	8,935,490	8,906,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,914	39,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,399	10,946
当期変動額合計	33,399	10,946
当期末残高	39,314	28,368
純資産合計		
前期末残高	8,288,487	8,974,804
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	107,017
当期純利益	781,338	78,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,399	10,946
当期変動額合計	686,316	39,672
当期末残高	8,974,804	8,935,131

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,540,086千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ106,158千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,545千円減少し、税引前当期純利益は10,564千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1. 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">49,603千円</td> </tr> </table> <p>2. 2 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>3. 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> </table> <p>4. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タナベタイランド社</td> <td style="text-align: right;">20,700千円</td> </tr> </table> <p>5. 4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は52,411千円であります。</p>	完成工事未収入金	49,603千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	1,900,000	タナベタイランド社	20,700千円	<p>1.</p> <p>2. 1 未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>3. 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,664千円あります。</p>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	1,300,000
完成工事未収入金	49,603千円																
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																
借入実行残高	600,000																
差引額	1,900,000																
タナベタイランド社	20,700千円																
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																
借入実行残高	1,200,000																
差引額	1,300,000																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 . 1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 46,955千円</p>	<p>1 . 1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 29,001千円</p>
<p>2 . 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 53,616千円 受取ロイヤリティー 33,593</p>	<p>2 . 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 27,216千円 受取ロイヤリティー 30,968</p>
<p>3 . 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 295千円 土地 5,763 計 6,059</p>	<p>3 . 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 780千円 計 780</p>
<p>4 . 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 298千円 構築物 35 工具器具・備品 8 計 342</p>	<p>4 .</p>
<p>5 . 5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 借地権 1,890千円 機械及び装置 509 工具器具・備品 396 計 2,795</p>	<p>5 . 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 83千円 機械及び装置 279 工具器具・備品 374 計 738</p>
<p>6 . 6 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7,500千円</p>	<p>6 . 5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 9,000千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,120	-	-	13,120

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,120	-	-	13,120

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>77,581</td> <td>56,158</td> <td>21,422</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>44,559</td> <td>32,903</td> <td>11,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,140</td> <td>89,062</td> <td>33,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,064千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	77,581	56,158	21,422	工具器具・備品	44,559	32,903	11,655	合計	122,140	89,062	33,077	1年内	20,627千円	1年超	12,450千円	合計	33,077千円	支払リース料	27,102千円	減価償却費相当額	27,102千円	1年内	12,840千円	1年超	33,223千円	合計	46,064千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>62,621</td> <td>53,980</td> <td>8,641</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>32,415</td> <td>28,102</td> <td>4,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,036</td> <td>82,082</td> <td>12,954</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,954千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,123千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,867千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	62,621	53,980	8,641	工具器具・備品	32,415	28,102	4,313	合計	95,036	82,082	12,954	1年内	11,338千円	1年超	1,616千円	合計	12,954千円	支払リース料	20,123千円	減価償却費相当額	20,123千円	1年内	17,149千円	1年超	42,717千円	合計	59,867千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	77,581	56,158	21,422																																																														
工具器具・備品	44,559	32,903	11,655																																																														
合計	122,140	89,062	33,077																																																														
1年内	20,627千円																																																																
1年超	12,450千円																																																																
合計	33,077千円																																																																
支払リース料	27,102千円																																																																
減価償却費相当額	27,102千円																																																																
1年内	12,840千円																																																																
1年超	33,223千円																																																																
合計	46,064千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	62,621	53,980	8,641																																																														
工具器具・備品	32,415	28,102	4,313																																																														
合計	95,036	82,082	12,954																																																														
1年内	11,338千円																																																																
1年超	1,616千円																																																																
合計	12,954千円																																																																
支払リース料	20,123千円																																																																
減価償却費相当額	20,123千円																																																																
1年内	17,149千円																																																																
1年超	42,717千円																																																																
合計	59,867千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式735,217千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式790,215千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金 243	貸倒引当金 228
賞与引当金 239,746	賞与引当金 211,198
投資有価証券評価損 22,085	投資有価証券評価損 22,085
退職給付引当金 269,374	退職給付引当金 268,703
役員退職慰労引当金 84,873	役員退職慰労引当金 93,853
その他 93,430	その他 73,323
繰延税金資産小計 709,753	繰延税金資産小計 669,393
評価性引当額 35,500	評価性引当額 39,163
繰延税金資産合計 674,253	繰延税金資産合計 630,229
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 26,649	其他有価証券評価差額金 19,229
繰延税金負債合計 26,649	繰延税金負債合計 19,229
繰延税金資産(負債)の純額 647,604	繰延税金資産(負債)の純額 611,000
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.3	永久に損金に算入されない項目 8.7
永久に益金に算入されない項目 1.6	永久に益金に算入されない項目 9.4
住民税均等割額(外形標準課税分含む) 3.1	住民税均等割額(外形標準課税分含む) 22.3
その他 0.7	その他 6.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,677円26銭	1株当たり純資産額 1,669円84銭
1株当たり当期純利益 146円02銭	1株当たり当期純利益 14円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	781,338	78,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	781,338	78,290
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・新任監査役候補(社外監査役)

監査役 伊藤 秀夫 (現 緑風法律事務所 弁護士)

・退任予定監査役(社外監査役)

監査役 藤木 嘉壽

(2) その他

該当事項はありません。